

平成 27 年度名寄市水道事業会計

■ 決算について

1 業務概況

平成 27 年度名寄市水道事業の給水人口は 25,264 人（前年度比 414 人減）、給水区域内人口に対する普及率は 92.9%となっています。年間総配水量は 2,775,950 m³で、前年度に比べて 22,701 m³増加しました。有収水量は 2,306,736 m³で、前年度に比べて 7,519 m³減少し、有収率は 83.10%で前年度に比べて 0.96 ポイント減少しました。

経営状況については、総収益 6 億 1,502 万 5,400 円に対し、今年度は会計制度の改正で初年度のみ計上する特別損失引当金の計上が必要なかったことから、総費用 5 億 8,191 万 3,067 円となり、3,311 万 2,333 円の純利益が生じています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は 6 億 5,880 万 1,018 円となり、予算に対する執行率は 100.8%です。収益的支出の決算額は 5 億 8,991 万 5,929 円となり、予算に対する執行率は 95.5%です。収益的収支の差引額は 6,888 万 5,089 円となりました。

(収益的収入)

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 収 益	595,343,000	597,532,403	2,189,403	100.4	43,656,966
営 業 外 収 益	45,903,000	49,062,188	3,159,188	106.9	118,652
特 別 利 益	12,205,000	12,206,427	1,427	100.0	0
合 計	653,451,000	658,801,018	5,350,018	100.8	43,775,618

(収益的支出)

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 費 用	536,704,000	523,854,561	12,849,439	97.6	8,380,069
営 業 外 費 用	81,069,000	66,061,368	15,007,632	81.5	406
特 別 損 失	1,000	0	1,000	—	0
予 備 費	100,000	0	100,000	—	0
合 計	617,874,000	589,915,929	27,958,071	95.5	8,380,475

(2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は 3 億 4,159 万 7,644 円となり、予算に対する執行率は 99.7%です。資本的支出の決算額は 5 億 9,052 万 8,931 円となり、予算に対する執行率は 99.8%です。

資本的収支の不足額は 2 億 4,893 万 1,287 円であり、前年度に比べて 422 万 635 円の減少となっています。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,900 万 9,104 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,992 万 2,183 円で補填されています。

(資本的収入)

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
企 業 債	137,900,000	136,900,000	△1,000,000	99.3
出 資 金	68,078,000	68,078,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	27,000,000	27,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	30,493,000	30,493,000	0	100.0
他 会 計 繰 入 金	14,885,000	14,929,644	44,644	100.3
国 庫 補 助 金	64,197,000	64,197,000	0	100.0
合 計	342,553,000	341,597,644	△955,356	99.7

(資本的支出)

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不用額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
建 設 改 良 費	383,174,000	381,822,491	1,351,509	99.6	27,764,535
企 業 債 償 還 金	205,983,000	205,981,440	1,560	100.0	0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	2,725,000	2,725,000	0	100.0	0
合 計	591,882,000	590,528,931	1,353,069	99.8	27,764,535

3 経営状況

(1) 経営成績

平成 27 年度における水道事業の経営成績は、総収益 6 億 1,502 万 5,400 円、総費用 5 億 8,191 万 3,067 円で、差引き 3,311 万 2,333 円の純利益となりました。

前年度は会計制度の改正年度で、退職給付引当金の計上により 4,939 万 329 円の純損失となりましたが、今年度は計上の必要がないことに併せ、退職給付引当金所要額が前年度引当額を下回り戻入されたことによるものです。

経営成績比較表

(単位：円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
総 収 益	615,025,400	622,436,020	△7,410,620
営 業 収 益	553,875,437	575,466,956	△21,591,519
営 業 外 収 益	48,943,536	43,693,910	5,249,626
特 別 利 益	12,206,427	3,275,154	8,931,273
総 費 用	581,913,067	671,826,349	△89,913,282
営 業 費 用	515,474,492	510,409,092	5,065,400
営 業 外 費 用	66,438,575	68,811,270	△2,372,695
特 別 損 失	0	92,605,987	△92,605,987
純 利 益	33,112,333	△49,390,329	82,502,662

経営比率

比 率 名	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } 38,341,463 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,125,300,380 \text{ 円}} \times 100$	0.75	1.26	1.04
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 552,575,255 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,125,300,380 \text{ 円}}$	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } 38,341,463 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 552,575,255 \text{ 円}} \times 100$	6.94	11.29	9.97

※上記算式において、

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

（注）経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示します。

経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働しており、低い場合は一般的に過大投資です。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示します。

① 施設の利用状況 【別表(1) 28 ページ参照】

水道事業の配水能力は1日11,860 m³で、1日平均配水量は7,585 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は64.0%です。また、1日最大配水量は8,363 m³となっており、施設負荷率（1日平均配水量／最大配水量×100）は90.7%、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は70.5%となっています。

② 人件費と労働生産性 【別表(2) 29 ページ、別表(4) 32 ページ参照】

水道事業の人件費は1億1,386万5,050円となっており、総費用に占める割合は19.6%、給水収益に対する割合は22.5%となっています。

労働生産性を示す指標

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
職員一人当たり給水量 (m ³)	192,228	192,855	179,928
〃 営業収益 (千円)	46,048	47,943	43,250
〃 給水人口 (人)	2,105	2,140	2,011

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
平均給与(円)	$\frac{\text{給 与 費 } 67,875,254 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	5,656,271	5,435,557	5,859,061
労働生産性(円)	$\frac{\text{営業収益(受託分を除く) } 552,575,255 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	46,047,938	47,942,751	43,249,680
労働分配率(%)	$\frac{\text{給 与 費 } 67,875,254 \text{ 円}}{\text{営業収益(受託分を除く) } 552,575,255 \text{ 円}} \times 100$	12.3	11.3	13.5

③ 支払利息 【別表(2) 29 ページ参照】

支払利息は6,605万5,848円で、総費用に占める割合は11.4%となっています。また、給水収益に対する割合は13.1%です。

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりです。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりです。

総収支比率は100%以上であり、純利益が生じていることを示しています。総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表し、今年度はプラスの指標となっています。

(3) 水道料金に係る営業未収金の状況

水道料金に係る営業未収金の平成28年3月末の残高は1,256万7,484円となっており、平成27年3月末の残高と比べて、6万2,570円(0.50%)の減となっています。

平成27年度分は、調定額5億4,588万1,340円に対し、収納額5億3,760万5,304円(収納率98.48%)で、未収額は827万6,036円です。

営業未収金の状況

(単位：円)

発生年度	平成26年度 繰越未収額	平成27年度中減少高		平成27年度 未収額
		収 納	不納欠損	
平成27年度	—	—	—	8,276,036
平成26年度	8,402,716	7,052,916	0	1,349,800
平成25年度	1,378,340	296,660	0	1,081,680
平成24年度	1,259,908	383,690	6,380	869,838
平成23年度	685,310	237,970	20,970	426,370
平成22年度	354,190	115,520	70,620	168,050
平成21年度	210,030	41,940	2,150	165,940
平成20年度	200,850	10,850	45,360	144,640
平成19年度	88,670	3,540	0	85,130
平成18年度	50,040	0	50,040	0
合 計	12,630,054	8,143,086	195,520	12,567,484

平成27年3月末未収額累計	12,630,054
---------------	------------

平成28年3月末未収額累計	12,567,484
---------------	------------

(4) 建設改良整備事業

平成 27 年度の建設改良事業の状況は、次のとおりです。

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配水管 整備工事	配水管網整備工事 北 6 丁目左仲西通外 4 件	総延長 561.5m	16,275,600
	老朽管更新工事 昭和通(南 7~8 丁目)外 8 件	総延長 1,958.1m	73,580,400
	給水管道路横断布設工事 南西 6 条通外 20 件	総延長 314.7m	4,514,400
保存工事	量水器取替工事 <名寄地区・風連地区>	取替個数 1,664 個	61,905,600
拡張事業	簡易水道総合整備送水管新設工事	総延長 2,566.9m	151,750,800
施設整備工事	緑丘浄水場No.6 ろ過池改修工事外 8 件		29,286,684
改良工事	風連地区消火栓更新工事		5,616,000
建設改良事業の全体工事費計			342,929,484

4 審査意見

平成 27 年度の経営状況を比較損益計算書からみると、営業利益は 3,840 万 945 円、営業外利益では△1,749 万 5,039 円となり、これに特別利益 1,220 万 6,427 円を加えて、当年度は 3,311 万 2,333 円の純利益が生じた決算となっています。

この主な要因は、事業収入では給水収益が前年度に比べ 120 万 3,729 円の減となったものの、退職給付引当金戻入 1,220 万 6,427 円が特別利益として計上され、支出では、営業費用、営業外費用の各費目において経費の節減を図り、前年度は地方公営企業会計規則の改正により、特別損失に計上した退職手当引当金が平成 27 年度は計上する必要がなかったため、大幅な支出の減となったことによるものです。

平成 27 年度における水道事業の給水人口は 25,264 人で、前年度と比べて 414 人減となり、年間総有収水量は 2,306,736 m³で、前年度と比べて 7,519 m³減少しています。

年間総配水量は 2,775,950 m³で、前年度に比べ 22,701 m³増加となったのは、老朽管による漏水が起因しているものと思われ、漏水修繕や緊急工事を適時対処しましたが、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は前年度に比べ 0.96 ポイント減の 83.10%となりました。

平成 27 年度の整備事業として、配水管網整備工事、老朽管更新工事、給水管布設工事、量水器取替工事、拡張事業送水管新設工事を実施しましたが、今後も施設等の老朽度の実態を的確に把握し、重要度・優先度を見極め、バランスの取れた水道施設の整備、維持管理に努めていかなければなりません。

水道事業は市民生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインの一つであり、安心安全でより良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、平成 29 年度を始期とする次期計画の策定に際して、給水人口減少により需要の伸びが期待できない厳しい経営環境下にあることを認識し、公益事業としてコスト意識の徹底と効率化を図り、受益者である市民の信頼をより一層高め、堅実な事業運営を推進されるよう望むものです。

別表(1)

業 務 の 概 要

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
行政区域内人口 (人)	28,280	28,726	29,173
給水区域内人口(A) (人)	27,206	27,611	28,036
現在給水人口(B) (人)	25,264	25,678	26,146
普及率(B/A) (%)	92.9	93.0	93.3
給水戸数 (戸)	12,664	12,695	12,731
配水能力 (m ³ /日)	11,860	11,860	11,860
1日最大配水量 (m ³)	8,363	8,359	8,886
1日平均配水量 (m ³)	7,585	7,543	7,831
年間総配水量 (m ³)	2,775,950	2,753,249	2,858,183
年間総有収水量 (m ³)	2,306,736	2,314,255	2,339,063
有収率 (%)	83.10	84.06	81.84
負荷率 (%)	90.7	90.2	88.1
施設利用率 (%)	64.0	63.6	66.0
最大稼働率 (%)	70.5	70.5	74.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	12.4	12.3	12.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.83	5.88	6.01
供給単価 (円/m ³)	219.12	218.93	219.09
給水原価 (円/m ³)	230.70	289.22	247.72
家庭用 10 m ³ 当たり料金 (円)	1,970	1,970	1,920
資本費 (円/m ³)	124.92	137.82	126.75
職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,105	2,140	2,011
職員 1 人当たり給水量 (m ³)	192,228	192,855	179,928
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	46,048	47,943	43,250
損益勘定所属職員数 (人)	12	12	13

注 1 : 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

注 2 : 給水原価 = $\frac{\text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

別表(2)

比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成 27 年 度				平成 26 年 度	
	金 額	対営業 収益比	対前年度増減額	増減率	金 額	対営業 収益比
営 業 収 益 A	553,875,437	100.0	△ 21,591,519	△ 3.8	575,466,956	100.0
給 水 収 益	505,445,688	91.3	△ 1,203,729	△ 0.2	506,649,417	88.0
受 託 工 事 収 益	1,300,182	0.2	1,146,236	744.6	153,946	0.0
他 会 計 負 担 金	4,532,000	0.8	△ 442,000	△ 8.9	4,974,000	0.9
そ の 他 営 業 収 益	42,597,567	7.7	△ 21,092,026	△ 33.1	63,689,593	11.1
営 業 費 用 B	515,474,492	93.1	5,065,400	1.0	510,409,092	88.7
原 水 及 び 浄 水 費	110,856,411	20.0	3,101,868	2.9	107,754,543	18.7
配 水 及 び 給 水 費	57,471,712	10.4	△ 6,378,906	△ 10.0	63,850,618	11.1
受 託 工 事 費	1,240,700	0.2	1,171,300	1,687.8	69,400	0.0
総 係 費	73,112,574	13.2	△ 1,484,614	△ 2.0	74,597,188	13.0
減 価 償 却 費	259,189,805	46.8	8,606,452	3.4	250,583,353	43.5
資 産 減 耗 費	9,291,890	1.7	△ 1,827,500	△ 16.4	11,119,390	1.9
そ の 他 営 業 費 用	4,311,400	0.8	1,876,800	77.1	2,434,600	0.4
営 業 利 益 A-B=C	38,400,945		△ 26,656,919		65,057,864	
営 業 外 収 益 D	48,943,536	8.8	5,249,626	12.0	43,693,910	7.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,999	0.0	3,418	5.9	57,581	0.0
他 会 計 補 助 金	2,330,845	0.4	△ 829,464	△ 26.2	3,160,309	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	44,193,884	8.0	5,119,792	13.1	39,074,092	6.8
雑 収 益	2,357,808	0.4	955,880	68.2	1,401,928	0.2
営 業 外 費 用 E	66,438,575	12.0	△ 2,372,695	△ 3.4	68,811,270	12.0
支 払 利 息	66,055,848	11.9	△ 2,304,371	△ 3.4	68,360,219	11.9
雑 支 出	382,727	0.1	△ 68,324	△ 15.1	451,051	0.1
営 業 外 利 益 D-E=F	△ 17,495,039		7,622,321		△ 25,117,360	
経 常 利 益 C+F=G	20,905,906		△ 19,034,598		39,940,504	
特 別 利 益 H	12,206,427	2.2	8,931,273	272.7	3,275,154	0.6
そ の 他 特 別 利 益	12,206,427	2.2	8,931,273	272.7	3,275,154	0.6
特 別 損 失 I	0	—	△ 92,605,987	△ 100.0	92,605,987	16.1
そ の 他 特 別 損 失	0	—	△ 92,605,987	△ 100.0	92,605,987	16.1
当 年 度 純 利 益 G+H-I=J	33,112,333		82,502,662		△ 49,390,329	

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借		方					
		平成27年度				平成26年度	
		金額	構成比	対前年度増減額	増減率	金額	構成比
資 産 の 部	固定資産	4,936,579,380	90.3	89,002,187	1.8	4,847,577,193	90.5
	有形固定資産	4,764,727,418	87.2	78,747,601	1.7	4,685,979,817	87.5
	土地	29,700,683	0.5	0	—	29,700,683	0.6
	建物	3,554,053	0.1	△ 856,507	△ 19.4	4,410,560	0.1
	構築物	3,422,050,643	62.6	△ 7,965,738	△ 0.2	3,430,016,381	64.0
	機械及び装置	940,025,611	17.2	△ 62,214,553	△ 6.2	1,002,240,164	18.7
	車両及び運搬具	1,897,816	0.0	△ 1,833,628	△ 49.1	3,731,444	0.1
	工具器具及び備品	28,479,467	0.5	△ 5,109,847	△ 15.2	33,589,314	0.6
	建設仮勘定	339,019,145	6.2	156,727,874	86.0	182,291,271	3.4
	無形固定資産	171,851,962	3.1	10,254,586	6.3	161,597,376	3.0
	ダム使用権	171,728,862	3.1	10,254,586	6.4	161,474,276	3.0
	電話加入権	123,100	0.0	0	—	123,100	0.0
	流動資産	527,740,145	9.7	18,513,079	3.6	509,227,066	9.5
	現金預金	504,534,573	9.2	61,585,585	13.9	442,948,988	8.3
	未収金	19,778,155	0.4	△ 43,022,395	△ 68.5	62,800,550	1.2
貯蔵品	2,977,417	0.1	△ 50,111	△ 1.7	3,027,528	0.1	
有価証券	450,000	0.0	0	—	450,000	0.0	
資産合計	5,464,319,525	100.0	107,515,266	2.0	5,356,804,259	100.0	

別表(4)

要素別費用比較表

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度				平成26年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	増減率	金額	構成比
人件費 (うち給与費)	113,865,050 (67,875,254)	19.6 △ 11.7	6,095,439 (2,648,574)	5.7 4.1	107,769,611 (65,226,680)	16.0 (9.7)
支払利息	66,055,848	11.4	△ 2,304,371	△ 3.4	68,360,219	10.2
減価償却費	259,189,805	44.5	8,606,452	3.4	250,583,353	37.3
資産減耗費	9,291,890	1.6	△ 1,827,500	△ 16.4	11,119,390	1.7
動力費	26,185,020	4.5	2,668,056	11.3	23,516,964	3.5
修繕費	24,273,878	4.2	△ 1,247,254	△ 4.9	25,521,132	3.8
薬品費	15,323,510	2.6	900,514	6.2	14,422,996	2.1
その他	67,728,066	11.6	△ 102,804,618	△ 60.3	170,532,684	25.4
合計	581,913,067	100.0	△ 89,913,282	△ 13.4	671,826,349	100.0

(注) 給与費は、人件費のうち臨時職員賃金、嘱託職員報酬及びそれらの法定福利費を除いた額の再掲です。

経営・財務分析表

1. 収益性を示す指標

<p>(1) 総収支比率 (%)</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。</p>	<table border="1" data-bbox="478 492 981 616"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105.69</td> <td>92.65 (108.41)</td> <td>99.21 (108.73)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	25年度	105.69	92.65 (108.41)	99.21 (108.73)
27年度	26年度	25年度					
105.69	92.65 (108.41)	99.21 (108.73)					
<p>(2) 経常収支比率 (%)</p> $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ <p>経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。</p>	<table border="1" data-bbox="478 817 981 940"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>103.59</td> <td>106.90 (110.64)</td> <td>98.10 (108.77)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	25年度	103.59	106.90 (110.64)	98.10 (108.77)
27年度	26年度	25年度					
103.59	106.90 (110.64)	98.10 (108.77)					
<p>(3) 営業収支比率 (%)</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ <p>営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率は高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば営業損失が生じている。</p>	<table border="1" data-bbox="478 1176 981 1299"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>107.46</td> <td>112.73 (101.80)</td> <td>111.08 (115.10)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	25年度	107.46	112.73 (101.80)	111.08 (115.10)
27年度	26年度	25年度					
107.46	112.73 (101.80)	111.08 (115.10)					
<p>(4) 自己資本回転率 (回)</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \quad \text{※注1}$ <p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。</p>	<table border="1" data-bbox="478 1534 981 1657"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.339</td> <td>0.392 (0.114)</td> <td>0.342 (0.103)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	25年度	0.339	0.392 (0.114)	0.342 (0.103)
27年度	26年度	25年度					
0.339	0.392 (0.114)	0.342 (0.103)					
<p>(5) 総資本回転率 (回)</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} + \text{資本合計} + \text{期末負債} + \text{資産合計}) / 2}$ <p>総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。</p>	<table border="1" data-bbox="478 1870 981 1993"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.102</td> <td>0.109 (0.077)</td> <td>0.104 (0.068)</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	25年度	0.102	0.109 (0.077)	0.104 (0.068)
27年度	26年度	25年度					
0.102	0.109 (0.077)	0.104 (0.068)					

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \quad \text{※注1}$$

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資の可能性があることを表している。

27年度	26年度	25年度
0.119	0.123 (0.089)	0.116 (0.077)

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

27年度	26年度	25年度
13.383	14.998 (7.742)	21.174 (8.438)

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

総資本利益率は経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

27年度	26年度	25年度
0.61	△ 0.93 (0.89)	△ 0.09 (0.59)

2. 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、数値は低いことが望ましい。

27年度	26年度	25年度
79.47	79.40 (85.72)	84.58 (78.06)

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、償却固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は、取水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

27年度	26年度	25年度
5.37	5.13 (4.22)	4.43 (2.85)

3. 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

27年度	26年度	25年度
192.62	190.84 (386.07)	985.95 (1,432.55)

(2) 流動資産回転率 (回)
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

流動資産回転率は、流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

27年度	26年度	25年度
1.066	1.180 (0.595)	1.152 (0.624)

(3) 自己資本構成比率 (%)
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$
 ※注1

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

27年度	26年度	25年度
31.29	28.92 (62.86)	30.73 (67.03)

(4) 固定長期適合率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$
 ※注1

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

27年度	26年度	25年度
95.11	95.24 (90.03)	92.17 (89.46)

(5) 当座(酸性試験)比率 (%)
$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$
 ※注1

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

27年度	26年度	25年度
191.37	189.54 (375.58)	978.63 (1,362.21)

(6) 固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$

固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）の固定資産の割合を表すものである。減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

27年度	26年度	25年度
90.34	90.49 (87.00)	91.37 (88.76)

(7) 固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※注1

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

27年度	26年度	25年度
288.74	312.87 (138.41)	297.32 (132.41)

(8) 固定負債構成比率 (%) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ ※注1

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

27年度	26年度	25年度
63.70	66.10 (33.78)	68.39 (32.18)

・（ ）の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

※注1：平成26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い経営分析に係る指標を変更していますが、平成25年度は会計基準見直し前の指標で算出しています。

別表 (6)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(単位：円)

	27年度	26年度	対前年差引額
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	33,112,333	△ 49,390,329	82,502,662
減価償却費	259,189,805	250,470,912	8,718,893
固定資産除却費	9,291,890	11,119,390	△ 1,827,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,521	291,292	△ 318,813
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,338,000	85,185,000	△ 95,523,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 921,534	5,340,241	△ 6,261,775
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,548	949,682	△ 1,073,230
長期前受金戻入額	△ 46,060,593	△ 40,800,246	△ 5,260,347
受取利息及び受取配当金	△ 60,999	△ 57,581	△ 3,418
支払利息	66,055,848	68,360,219	△ 2,304,371
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,670,084	624,421	△ 2,294,505
未払金の増減額 (△は減少)	△ 460,847	36,034,417	△ 36,495,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,111	△ 16,190	66,301
その他流動負債の増減額	△ 33,348	22,348	△ 55,696
小計	308,003,513	368,133,576	△ 60,130,063
利息及び配当金の受取額	60,999	57,581	3,418
利息の支払額	△ 66,055,848	△ 68,360,219	2,304,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,008,664	299,830,938	△ 57,822,274
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 336,085,449	△ 391,739,104	55,653,655
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 14,106,482	△ 1,250,000	△ 12,856,482
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	132,395,927	35,387,185	97,008,742
一般会計からの繰入金による収入	14,101,365	18,244,029	△ 4,142,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,694,639	△ 339,357,890	135,663,251
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	136,900,000	143,700,000	△ 6,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,981,440	△ 198,956,029	△ 7,025,411
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	27,000,000	26,850,000	150,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 2,725,000	△ 1,010,000	△ 1,715,000
一般会計からの出資による収入	68,078,000	63,100,000	4,978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,271,560	33,683,971	△ 10,412,411
資金増減額 (又は減少額)	61,585,585	△ 5,842,981	67,428,566
資金期首残高	442,948,988	448,791,969	△ 5,842,981
資金期末残高	504,534,573	442,948,988	61,585,585